

総括説明

しあわせ信州創造プラン3.0の評価 2 年度目である2024年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「A」19指標、「B」1 指標、「C」11指標、「D」6 指標となりました。

最新値判明後更新

※ 1 指標は出典統計が隔年実施のため実績がないことから進捗判定なし

コロナ禍明けの本格的な社会経済活動の活性化と、前年度から更に進行した円安を背景として、輸出や観光関連の指標において大幅な伸びが見られました。特に、観光消費額と外国人延べ宿泊者数は、海外市場に向けたプロモーションや営業活動などによりインバウンド需要を着実に取り込んだことで、いずれも2024年実績が過去最高値となっています。

一方、全国的に進む少子化・人口減少は本県においても深刻な状況が続いています。セミナーや婚活イベント、積極的な情報発信等もあって婚姻数は前年を上回りましたが、出生数の減少傾向には歯止めがかかっていません。2024年12月に策定した「信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～」に基づき、若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりの取組を、多様な主体が一体となって推進していく必要があります。

〔主要目標の進捗状況〕

8/8時点（未判明 6）

政策の柱	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
1 持続可能で安定した暮らしを守る	12	6	1	2	2	1
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	10	3	0	2	2	0
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する ※	8	6	0	2	0	0
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	8	2	0	3	2	0
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	6	2	0	2	0	0
全 体	44 (100%)	19 (43.2%)	1 (2.3%)	11 (25.0%)	6 (13.6%)	1 (2.3%)

※ 再掲分は除く

主要目標に係る進捗区分は、以下の進捗率に応じて A～D の 4 段階で整理しています。

A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満
(期間中継続して同一基準の達成を目標については、達成：A、未達成：D)

統計数値未判明や調査初年度のものは判定なし

次頁から、各政策の柱の状況とそれに含まれる主要目標の進捗状況を記載します。

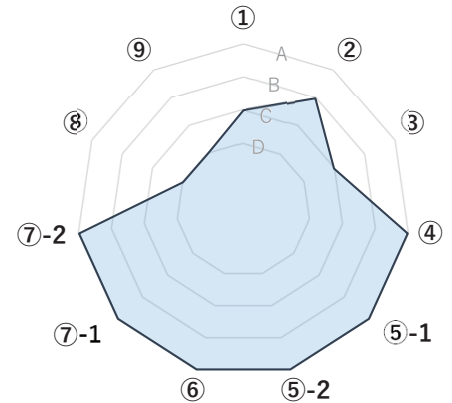
1 持続可能で安定した暮らしを守る

【めざす姿】

脱炭素社会の実現や地球環境の保全に取り組むとともに、災害から県民の生命と財産を守る。道路・上下水道等のインフラを維持し、充実した医療・介護サービスの提供や犯罪や交通事故等の抑止により、誰もが安心した生活を送っている。

【進捗状況】

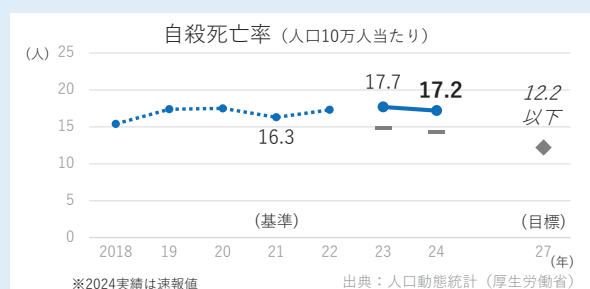
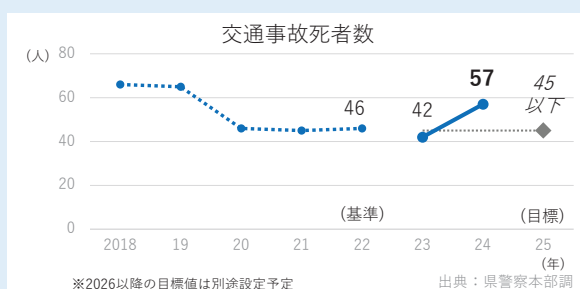
- ▶ 環境保全については一定程度堅調に推移。再生可能エネルギー生産量は目安値には届かないものの微増、新築住宅におけるZEHの割合は普及啓発や助成事業の効果もあって着実に増加したが、民有林における造林面積は再造林の進度に地域差があり目安値には届かなかった。
- ▶ 災害対策やインフラ整備についてはいずれも着実に前進。市町村における災害時の個別避難計画作成は順調に進んでおり、橋梁・トンネルにおける緊急又は早期対応箇所の修繕等も着実に実施できている。
- ▶ 交通関連の指標については、公共交通機関利用者数が前年度に引き続き順調に増加した一方、交通事故死者数は前年度から増となり目標を達成できなかった。
- ▶ 健康増進について、健康寿命は前年に引き続き男女ともに全国順位1位となった一方、自殺死亡率は幅広い世代で自殺者数が減少又は横ばいだったこともあり前年度から微減したものの、引き続き基準値を下回った。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	再生可能エネルギー生産量	2.9万TJ	3.0万TJ	3.1万TJ	C	3.2万TJ	3.7万TJ	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
②	新築住宅におけるZEHの割合	62.1%	62.1%	69.0%	B	69.1%	90%	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
③	民有林における造林面積	277ha	434ha	406ha	C	520ha	1,000ha	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
④	災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	44.2%	80.5%	88.3%	A	72.1%	100%	災害要配慮者（障がい者、高齢者等）に関する個別避難計画を、策定済又は一部策定済としている市町村の割合
⑤	-1 緊急又は早期に対応が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	23.0%	53.0%	64.0%	A	61.5%	100%	全ての橋梁の修繕等完了を目標に設定
	-2 緊急又は早期に対応が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	75.0%	98.0%	98.0%	A	87.5%	100%	
⑥	公共交通機関利用者数	69,077千人	82,180千人	87,086千人	A	84,539千人	100,000千人	コロナ前水準を上回ることを目標に設定
⑦	-1 健康寿命（男性）〔全国順位〕	2位	1位	1位	A	1位	1位	全国1位を目指して目標を設定
	-2 健康寿命（女性）〔全国順位〕	1位	1位	1位	A	1位	1位	
⑧	交通事故死者数	46人	42人	57人	D	45人	45人以下	国の交通安全基本計画等を基に設定
⑨	自殺死亡率（人口10万人当たり）	16.3人	17.7人	17.2人（速報値）	D	14.3人	12.2人以下	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



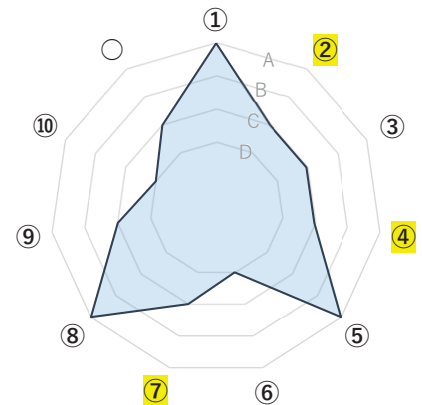
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

【めざす姿】

成長産業の創出・振興や人材の育成・確保を進め、産業生産性と県民所得の向上を図る。地消地産等の地域内経済循環への転換が進み、産業の担い手の確保と地域に根差した産業の活性化が進んでいる。

【進捗状況】

- ▶ 産業振興に係る指標は、特に輸出に関わる部分で伸長が見られた。
労働生産性は、就業者数が減る中で海外輸出の増加等により前年度に続けて大幅増となった。製造品出荷額は（集計中）。
加工食品の輸出額は円安を背景に海外販路拡大支援の効果もあって着実に伸びている。会社開業率については前年同値に留まった。
- ▶ 農林業については（集計中）。農業農村総生産額は（集計中）。
県産農畜産物の輸出は（集計中）。木材生産に係る林業算出額は前年度比で減少したものの引き続き目標値を上回った。
- ▶ 所得向上と就業支援は、全体的に横ばい傾向が続いている状況。県民一人当たり家計可処分所得は、基準値2020年度実績が特別定額給付金等で高水準であるため、反動によるマイナスが継続。15歳以上人口に係る就業率は企業の人手不足を背景に微増したが、都市部企業の採用意欲が高まる中で、県内出身学生のUターン就職率は基準値を下回り横ばいに推移した。

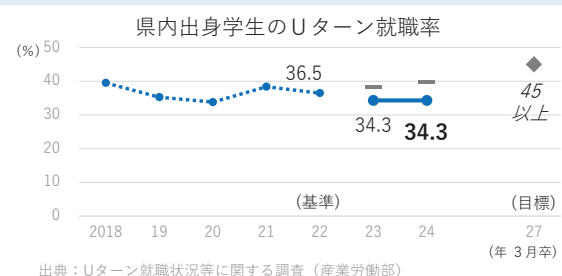
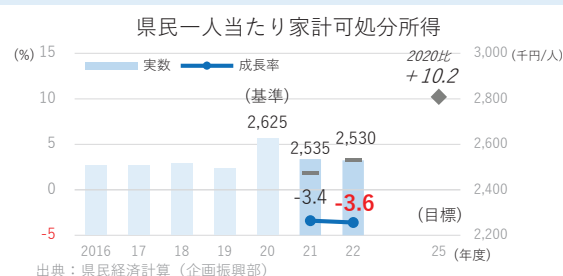


【政策の柱に含まれる主要目標】

8/8時点

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	労働生産性	—	2020比 +5.6%	2020比 +8.4%	A	+5.5%	2020比 +11.2%	国の経済成長目標や本県の人口の見直し等を参考に設定
②	製造品出荷額等	—	2020比 +7.4%	集計中		+2.0%	2020比 +10.6%	国の経済成長目標等を参考に設定
③	会社開業率	2.9%	3.1%	3.1%	C	4.0%	5%	全国平均以上を目標に設定
④	農業農村総生産額	3,579億円	3,992億円	集計中		3,646億円	3,700億円	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定
⑤	林業産出額（うち木材生産）	5,209百万円	8,790百万円	7,484百万円	A	6,049百万円	7,170百万円	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
⑥	県民一人当たり家計可処分所得	—	2020比 △3.4%	2020比 △3.6%	D	+3.3%	2020比 +10.2%	国の経済成長目標や本県の人口の見直し等を参考に設定
⑦	県産農畜産物の輸出額	17.7億円	24.8億円	集計中		23.5億円	28億円	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
⑧	加工食品の輸出額	71.8億円	78.9億円	113.5億円	A	89.2億円	124億円	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定
⑨	就業率（15歳以上人口）	62.4%	62.3%	63.0%	C	63.7%	65%	直近5年間の全国1位（いずれも東京都）の平均値を目標に設定
⑩	県内出身学生のUターン就職率	36.5%	34.3%	34.3%	D	39.9%	45%以上	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定
○	再生可能エネルギー生産量〔再掲〕	2.9万TJ	3.0万TJ	3.1万TJ	C	3.2万TJ	3.7万TJ	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



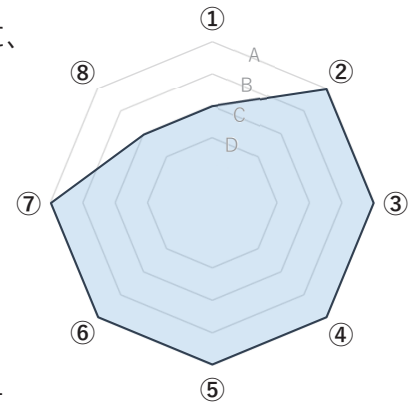
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【めざす姿】

デジタル技術の活用や、住民等の自主的・主体的な協働・共創により持続的な地域の発展を図る。住む人も訪れる人も自然や文化芸術・スポーツに親しみ、心豊かな快適でゆとりのある暮らしが創造されている。

【進捗状況】

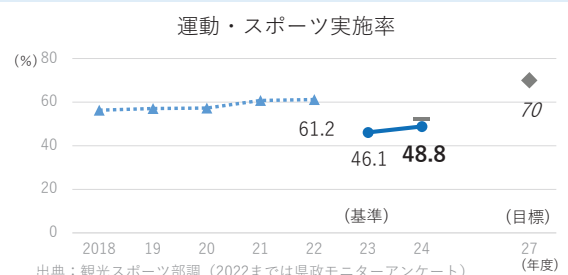
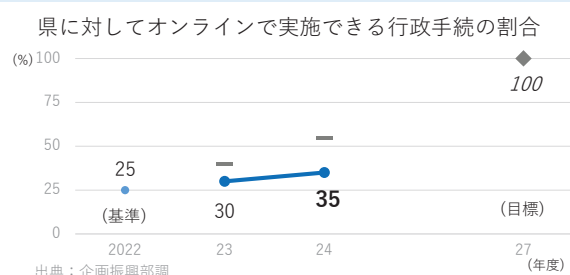
- ▶ 県の行政手続に係るオンライン化割合は微増。事例の横展開を図るとともに、業務プロセスの見直しの一環としてオンライン化に取り組む。
- ▶ 信州まつもと空港の利用者数は、前年度から引き続き高水準を維持。数年ぶりとなる国際チャーター便の就航等、増便の取組も進んでいるところ。
- ▶ 移住者数は、地方回帰を背景とした県の取組もあって昨年度から更に増加。こうした動きもあって、社会増減は3年連続で増となり計画初年度からの累計値も増となっている。
- ▶ 観光振興は、前年度から続く円安とそれによるインバウンドの後押しもあって非常に好調。観光消費額・外国人延べ宿泊者ともに、前年比増となっただけでなく、目標値を超過する大幅な伸びとなった。
- ▶ 地域の文化芸術活動の担い手を支援する信州アーツカウンシルによる支援等団体数は大きく増加するなど、文化芸術への支援は堅実に増加。一方で運動・スポーツ実施率は微増に留まっており、2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」も見据え、より多くの県民が各々の関心や適性等に応じてスポーツに参加できる文化の創造や環境充実を目指す。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	25%	30%	35%	C	55%	100%	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
②	信州まつもと空港利用者数	130千人	259千人	258千人	A	199千人	267千人	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値を上回ることを目指して設定
③	社会増減(2023~27累計)	△4,132人	1,763人	4,424人	A	1,080人	2,700人	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
④	移住者数	2,960人	3,363人	3,747人	A	3,730人	4,500人	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値の1.5倍以上を目標に設定
⑤	観光消費額	5,154億円	8,549億円	10,047億円	A	7,077億円	9,000億円	過去最高となっていたコロナ前水を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑥	外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊	149.3万人泊	234.0万人泊	A	106.7万人泊	207万人泊	過去最高となっていたコロナ前水を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑦	信州アーツカウンシルの支援等団体数	197団体	218団体	266団体	A	200団体	350団体	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
⑧	運動・スポーツ実施率	46.1%	46.1%	48.8%	C	52.1%	70%	国の計画に準拠して設定

【進捗区分 C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



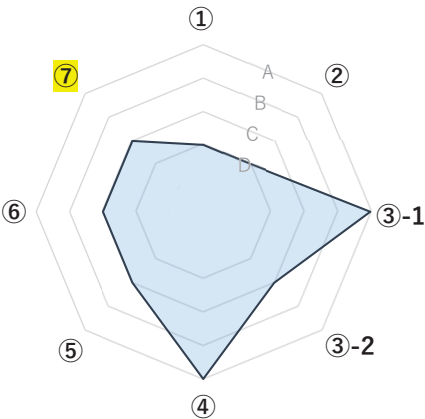
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

【めざす姿】

女性・若者・子育て世代が安心して生活ができるほか、一人ひとりが個性や能力を発揮し、共に支え合う社会の実現を図る。誰もが年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず必要とされ、社会的・経済的に自立している。

【進捗状況】

- 結婚・子育て関連指標は、全国的な情勢と同様に低調が続いている。出生数は前年から引き続き減少傾向に歯止めがかかっていない状況だが、コロナ禍で先延ばしになった反動もあって婚姻数は増加した。様々な子どもの居場所としての信州こどもカフェは、市町村ごとに差はあるものの順調に設置が進んできている。
- 就労支援と雇用環境改善については着実に前進している状況。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は法定雇用率の引上げ等を背景として順調に増加。一般労働者の総実労働時間は、医療・福祉分野以外の業種で減少したため、全体としても減に転じた。
- 女性の活躍推進は **(集計中)**。県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合は増加しており、県審議会等委員に占める女性の割合は **(集計中)**。

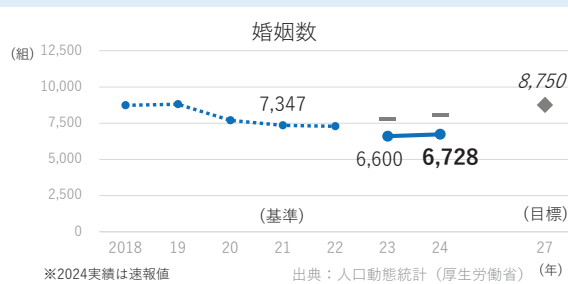
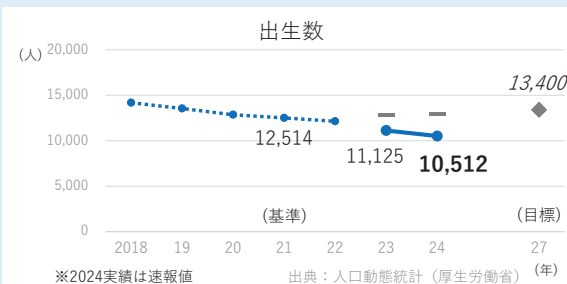


【政策の柱に含まれる主要目標】

8/8時点

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	出生数	12,514人	11,125人	10,512人 (速報値)	D	12,957人	13,400人	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定
②	婚姻数	7,347組	6,600組	6,728組 (速報値)	D	8,049組	8,750組	独身者の結婚希望がかなった場合に想定される数を設定
③	-2 信州こどもカフェ設置数	159か所	218か所	224か所	A	215箇所	270箇所	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値(2021)から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
	-1 信州こどもカフェ設置市町村	46市町村	52市町村	54市町村	C	62市町村	77市町村	
④	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	7,351人	7,662人	8,026人	A	7,793人	8,455人	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定
⑤	一般労働者の総実労働時間	1,952.4時間	1,962.0時間	1,936.8時間	C	1,918.7時間	1,885時間	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
⑥	県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	13.5%	14.2%	18.8%	C	21.8%	30%	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
⑦	県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係除外値	39.0% (41.0%)	36.3% (42.4%)	集計中		40%以上 60%以下	40%以上 60%以下	国の計画に準拠して設定

【進捗区分 C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

【めざす姿】

学校内外で教育の多様化や個別最適な学びの実現を図るとともに、高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手を育成する。県民が生涯学び続けられる環境が整い、自主的・主体的な地域づくりが活発に行われている。

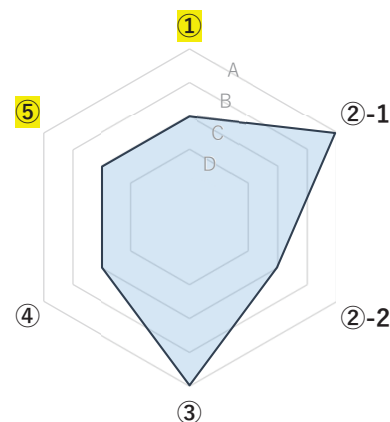
【進捗状況】

- ▶ 個別最適な学びの推進については（集計中）。高校生の海外留学率は（集計中）。信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は着実に数を増やしてきているものの、小規模町村への浸透に課題はあるため、認定園のない地域への積極的な働きかけを進めていく。

- ▶ 個別最適な学びの推進については、発達特性に応じた多様な学びの場の創造や、不登校児童生徒への支援を含め、堅調に取組の推進が図られている状況。「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答えた児童生徒の割合は、前年度より下がったものの引き続き目標値を上回った。

信州自然留学（山村留学）者数もより目安値には届かなかったものの増加していることから、引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問等により取組拡大を図る。

- ▶ 県内大学卒業生の県内就職率は（集計中）。

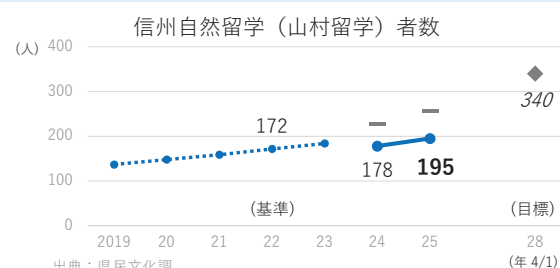
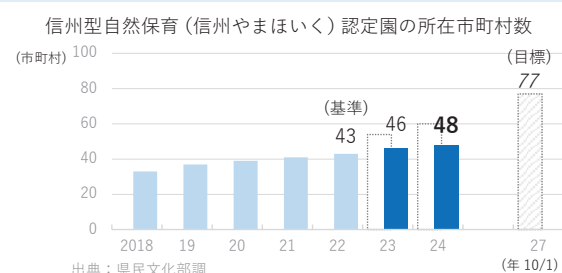


【政策の柱に含まれる主要目標】

8/8時点

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	高校生の海外への留学率	0.03%	1.2%	集計中		1.1%	2%	3年間で前回計画の目標値を達成し、その後更に向上する目標を設定
②	-1 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	270園	298園	313園	A	300園	330園	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
	-2 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	43市町村	46市町村	48市町村	C	60市町村	77市町村	
③	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	81.1%	84.2%	81.9%	A	81.1%	現状以上	現状（2022）より向上することを目標に設定
④	信州自然留学（山村留学）者数	172人	178人	195人	C	256人	340人	現状（2022）から倍増を目標に設定
⑤	県内大学卒業生の県内就職率	53.4%	51.2%	集計中		55.7%	58%	過去5年間の最高値を上回ること目標を設定

【進捗区分 C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



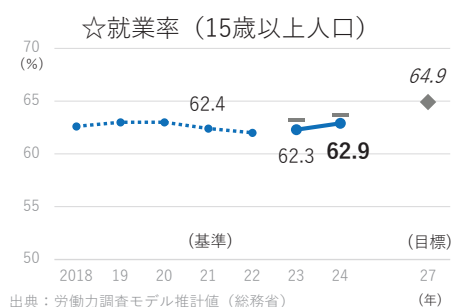
重点 1

産業人材の育成・確保【施策2-1③】

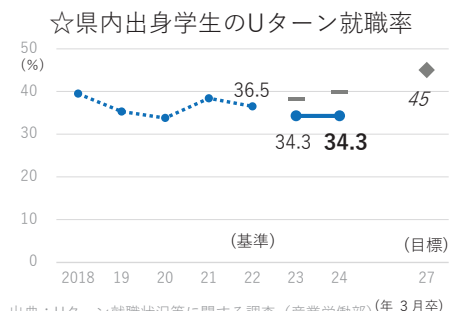
目指す姿

リスキリング・リカレント教育等に取り組みやすい環境が整備され、産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学べることにより、産業界が求める人材が育成・確保されています。

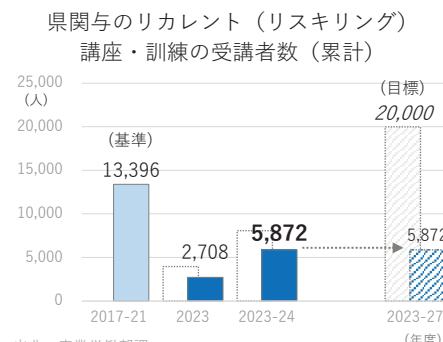
主な達成目標の状況



上昇傾向（全国的にも上昇）



横ばいで推移



着実に増加

主な取組の成果・課題

◆ 県外の若者の呼び込みを含む就業支援

取組・関連実績 ※関連実績の（）内は前年度実績

分析・課題

地域就労支援センター事業「Jobサポ」で、育児中の女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対し、就業の悩み等に寄り添う伴走型支援を実施

登録者数
1,727人 (2,164人)
利用者の就職決定率
21.8% (18.3%)

「売り手市場」により登録者数は減少。他の年代と比較して就職決定率が低いシニア層等に対して、引き続き支援が必要な状況

新たな働き方を希望する方の就業を促進するため、県内企業へ業務切り出しのアドバイスや社内研修を実施し、ショートタイムワークをはじめとする多様な働き方の創出を支援（支援企業10社、うち短時間求人又は副業求人を創出した企業9社）

企業に対し、就職困難者でも就業可能な多様な働き方の導入支援を引き続き進める必要

若年者向けのワンストップ就職支援施設 ジョブカフェ信州において学生を含む40代前半までの方を対象にキャリアコンサルティングや就活に役立つセミナー等、各種就職支援サービスを提供

利用者数
10,686人 (10,711人)
利用者の就職決定率
67.4% (71.4%)

「売り手市場」でジョブカフェを利用せずとも就職できる者が増加する一方、「就職から取り残された若者」も依然として存在しており、引き続き支援が必要

学生に対してオンラインイベントを開催し、県内企業等の魅力やインターンシップの情報を提供（参加企業43社、延べ参加者938人）するとともに、大学生等に対し県内に事業所等を持つ企業のインターンシップ参加経費を補助

NAGANOインターンシップ補助金
利用件数
311件 (275件)

早期に優秀な人材を確保したい企業と就職先の理解を深めたい学生の双方でインターンシップの重要性が高まり、参加者・利用者が増加

◆ デジタル分野をはじめとするリカレント（リスキリング）推進

取組・関連実績 ※関連実績の（）内は前年度実績

分析・課題

「在職者訓練事業」で、ものづくり産業の技術向上及びスキル習得等を図るため、地域・企業のニーズに合わせた在職者向けの訓練講座（191コース）を実施

受講者数
1,650人 (1,566人)

木曽地域の上松技術専門校における「木工ろくろ刃物づくり講習会」等、地域のニーズに沿ったコースの開催により、受講者数は増加

「デジチャレ信州事業」で、求職者等を対象に、IT業界で就職に必要な知識・スキルの習得支援と再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施

受講者数／うち就業決定者数
131人／46人
(187人／57人)

受講者を厳選し、一人当たりの就職支援を充実させたことにより、就職率が増加

今後の方向性

- 人手不足による「売り手市場」を背景に容易に就職できる若者がいる一方、就職に取り残された若者も一定数存在し、本人の適正や希望に基づく就業支援が必要。就職に強い不安を抱える若者を含む就職困難者に対し、希望に応じた方針決定から求人紹介、就職活動・選考支援、就職後フォローアップまでの伴走型支援を引き続き実施するとともに、企業に対し就職困難者でも就業可能な多様な働き方の導入支援を進める。また、県外学生の呼び込みに向けては業界研究フェアや企業と学生との座談会の開催や就職活動費用の支援等を更に拡充するほか、県内学生に対しても県内で暮らす・働く魅力や県内企業を知る機会等を提供していく。
- 企業では、人材や利益の確保が優先され経営におけるリスキリングの優先度が低い傾向にあるほか「何から始めればよいか分からない」といった声も多い。経営指導員との連携による企業への啓発活動等や、民間コンサルタントによる企業における人材育成計画の策定に向けた現状分析や課題抽出等の伴走型支援を通じて、リスキリングに取り組みやすい環境を整備する。

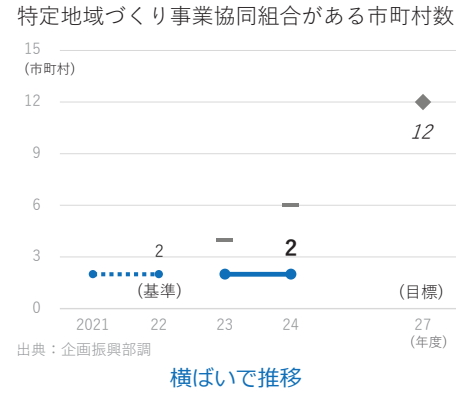
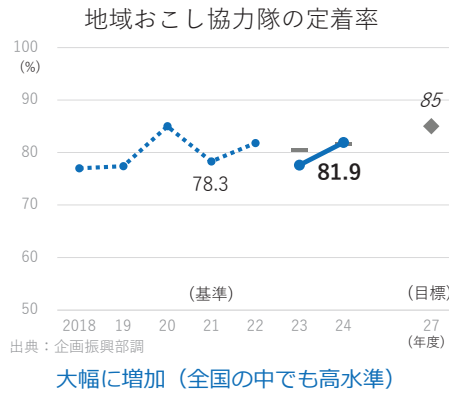
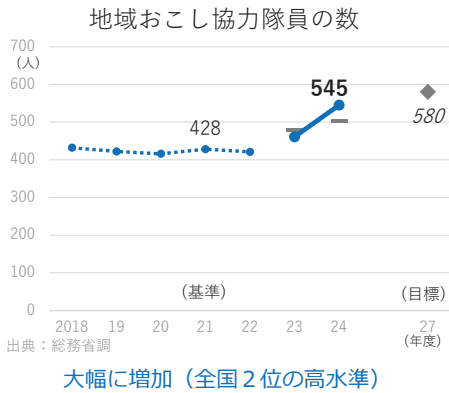
重点 2

地域活力の維持・発展【施策3-1③】

目指す姿

住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が協働・共創し、自主的・主体的に取り組み、すべての地域が持続的に発展しています。

主な達成目標の状況



主な取組の成果・課題

◆ 地域おこし協力隊の受入・活躍支援

取組・関連実績 ※関連実績の()内は前年度実績

分析・課題

協力隊員の資質向上のため、隊員の活動ステージに応じ、1年目の隊員向けの初任者研修を1回、定着・起業に向けて活動している隊員向けのスキルアップ研修を4回開催。研修参加者のアンケートでは、「今後の参考になった」「今後の関係づくりの良いきっかけとなった」等概ね好評だった。

協力隊員向け研修回数
5回(5回)
ステップアップ研修の
満足度
88.5%(95.2%)

研修内容は実践的だったが、一部の企画趣旨やプログラムの方針検討不足により満足度が低下したと認識

各地域振興局が運営する協力隊のサポートネットワークにおける受入体制の質的向上を図るため、協力隊卒隊者が所属する中間支援団体の企画サポートの下、全局で意見交換会と交流会を実施

意見交換会開催回数
※共催含む
9回(9回)

多くの市町村職員や現役隊員に参加いただいており、受入体制の質的向上に寄与していると考えられるため、概ね順調

市町村の受入体制の充実を図るため、中間支援組織とともに、2022年度の伴走支援モデル事業や2023年度の募集・受入体制伴走支援事業の成果を、ハンドブックにまとめて県内市町村へ共有

ハンドブックを県公式ホームページに掲載し、かつ市町村担当者に対してメールで周知済

市町村における協力隊制度の活用状況の見える化や、協力隊卒隊者等との連携を進めるため、2024年8月に県協力隊員を1人委嘱し、制度活用の事例や課題の調査のほか、市町村職員向けポータルサイトによる情報発信等を行った。

県内各自治体の取組に係る優良事例を、記事として発信・展開することで全県的に情報共有できており、概ね順調

◆ 地域の特性を踏まえた

暮らしを支える取組の支援

取組・関連実績 ※関連実績の()内は前年度実績

分析・課題

特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進するため、2024年8月に設立検討段階から運営まで一貫した支援を行うコーディネーターを配置し、より多くの市町村に当制度の活用促進を行ってもらうよう体制を強化

コーディネーターの訪問市町村数
54市町村(-)
制度の活用検討会開催市町村数
2市町村(-)

市町村への訪問を行ったところ、制度理解が進んでいないことが判明。設立に向けた検討会の開催よりも、まずは制度説明や活用希望のヒアリング等に注力した。

今後の方向性

- 過去の研修参加者のアンケート結果等から隊員のニーズを把握し、研修目的を明確にした上でより満足度の高い隊員向け研修を企画するほか、県協力隊員による市町村職員に向けた情報発信や、連携対象である協力隊卒隊者等に対する研修を実施する。これらにより、現役隊員の活動支援と隊員の受入体制の整備を進めることで、隊員の定着を図る。
- 特定地域づくり事業協同組合制度については、市町村訪問により各自治体の実態を把握することができ、担当者レベルでの制度理解に課題があることが顕在化した。一方で、県による支援の成果は着実に表れてきており、2025年6・7月には新たに2町（飯綱町・信濃町）を認定したところ。市町村において更なる制度の活用やそれに向けた検討が進むよう、引き続きコーディネーターによる伴走支援を行っていく。

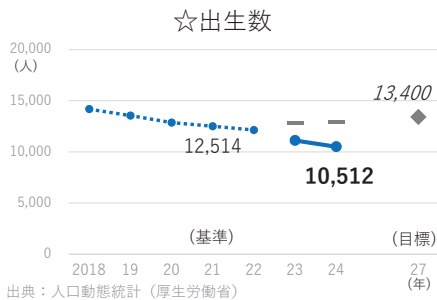
重点3

若者の結婚・出産・子育ての希望実現【施策4-1①】

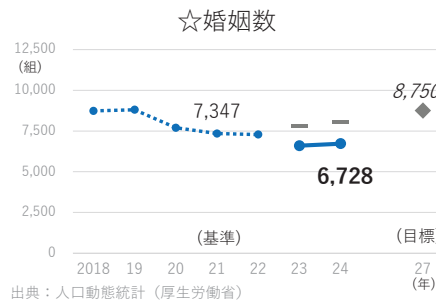
目指す姿

すべての若者に、結婚・出産・子育ての希望を実現するために必要なチャンスとアクセスが保障されるとともに、出生数の減少に歯止めがかかり、子どもと子育て家庭が安心して生活できています

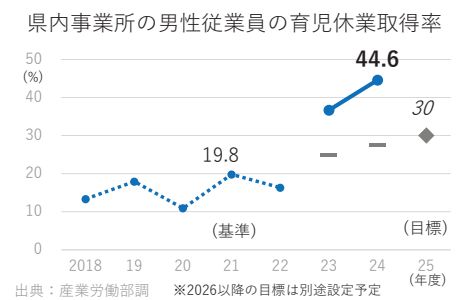
主な達成目標の状況



引き続き減少傾向（全国的にも減少）



2024実績で若干の増（全国的にも増加）



順調に上昇

主な取組の成果・課題

◆ 結婚応援

取組・関連実績 ※関連実績の（）内は前年度実績

分析・課題

新婚夫婦や結婚予定のカップルが協賛店舗で特典サービスを受けられる結婚応援パスポートや、結婚生活のスタートに係る費用（住居費等）を補助する結婚新生活支援事業利用拡大のため、SNS広告を1か月間実施

結婚応援パスポート累計利用者数
2,051組（1,535組）
結婚新生活支援事業取組市町村数
57市町村（52市町村）

結婚応援パスポート累計利用者数及び結婚新生活支援事業取組市町村数は増加傾向にあり、概ね順調

結婚・出産・子育て応援サイト「チャフルながの」で結婚支援情報を発信。146件のイベント情報を掲載し、2,612人が参加

チャフルながのページビュー
751,818件（630,865件）
県と市町村等の結婚支援による婚姻件数
94件（114件）

チャフルながのページビュー数は増加しているが、婚姻数の増加につなげるため更なる取組が必要

◆ 子育ての経済的負担の軽減と 社会全体での子育て応援

取組・関連実績 ※関連実績の（）内は前年度実績

分析・課題

国保育料無償化の対象外である3歳未満児の保育料について、新たに多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減に取り組む67市町村に対する補助を実施したほか、未就学児を育てている世帯の負担軽減のため、市町村が新規・拡充する子育て支援経費を補助する交付金（子ども・子育て応援市町村交付金）を新設し、37市町村44事業を支援

子ども・子育て応援市町村交付金について、市町村では既に多くの支援策を実施しており新規・拡充が要件である本制度の活用が難しい状況。今後、どのように活用を促していくかが課題

ながの子育て家庭優待パスポート協賛店の新規登録数は153店舗

ながの子育て家庭優待パスポート協賛店
5,455店舗（5,477店舗）

登録店舗の情報更新により営業実態の確認できないものを整理した結果、協賛店舗数は微減

◆ 男女ともに子育てと仕事を両立できる 体制づくりの支援

取組・関連実績 ※関連実績の（）内は前年度実績

分析・課題

「長野県パパママ育休実践企業」の登録（155社）により、育休取得促進の取組や取得率を専用サイトで広く公表。男性従業員が一定期間の育休を取得した企業等に対し奨励金を支給したほか、企業向けの育児休業取得啓発セミナー（2回開催、136人参加）や、育休を取得できる体制整備のための伴走支援（10社）を実施

男性従業員の育児休業
取得促進に取り組んだ
企業数
58社（-）

取得率は順調に上昇しているが、今後は取得期間についても延ばしていくことが必要

今後の方向性

- 長野県婚活支援センターの強化やながの結婚マッチングシステムの登録者数の増加に取り組むとともに、出会い・交流を希望する者への支援をはじめ、結婚を予定しているカップル等への後押し、子育て支援サービスの周知・活用促進等を官民一体となって一層推進していく。
- 例年実施している「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」では、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が、理想の数のこどもを持たない理由として常にトップであることから、子育て家庭の経済的負担の軽減や市町村と連携した子育て支援・社会全体で子育てを応援する取組を一層充実させることにより、安心して子育てすることができる環境づくりを推進していく。
- 今後は、男性育休の取得促進はもとより取得期間の延伸に向けて、引き続き、企業への奨励金の支給や伴走支援等による職場内の機運醸成、業務代替の負担軽減等を図ることで、子育てと仕事を両立できる労働環境の整備を推進していく。